2018年3月期中間決算の概要と 経営の方向性について





2017年11月20日

目 次

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

- p3 2018年3月期 中間期決算の概要
- p4 2018年3月期 中間期 損益内訳
- p5 期間損益の前年同期比増減要因
- p6 貸出金・預金の平残・利回り
- p7 貸出金·預金末残
- p8 自己居住用住宅ローンビジネス
- p9 フィー収益の推移
- p10 資産形成サポートビジネス
- p11 主要なフィービジネス
- p12 与信費用、不良債権
- p13 有価証券
- p14 自己資本比率
- p15 2018年3月期 業績目標(2017年11月公表)
- p16,17 (ご参考)事業部門別の損益概要
- 本資料中、グルーブ各社の名称を下記の通り、 省略して記載している箇所がございます。

HD:りそなホールディングス、RB: りそな銀行、 SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行、 KMFG:関西みらいフィナンシャルグルーブ

2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

- p19 「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指す 価値創造モデル
- p20 オムニ・チャネル戦略
- p21 オムニ・アドバイザー戦略
- p22 『オムニ・リージョナル』体制の確立
- p23,24 関西みらいフィナンシャルグループの創設
- p25 資産形成サポートビジネス
- p26 決済ビジネス
- p27 FinTechの活用
- p28 承継ビジネス
- p29 中小企業向けビジネス
- p30 国際ビジネス
- p31 個人向けローンビジネス
- p32 プロセス改革~デジタル化の徹底~
- p33 コーポレートガバナンス体制

資本政策の方向性

p35 資本政策の方向性

ご参考資料 (p36~)

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

2018年3月期中間期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益:940億円

- 前同比△28億円(△2.9%)、目標比+210億円(+28.8%)
- ●保証子会社再編*1除き:799億円、目標比+69億円(+9.4%)

■実質業務純益:1,086億円

- 業務粗利益: 2,788億円、前同比△191億円(△6.4%)
 - 国内預貸金利益:前同比△108億円。ほぼ計画どおり。
 利回り差:前同比△10bp、貸出金残高: +190%
 - フィー収益:前同比△0億円、フィー収益比率30.3%
 保険、不動産収益の減益を、法人ソリューション収益等で補完し、ほぼ前年水準を確保。
 - 債券関係損益(先物込):前同比△146億円
- 経費:△1.703億円、前同比+19億円(経費率61.1%)
- 通期業績目標:親会社株主に帰属する当期純利益を 1,650億円(期別目標比+10.0%)へ上方修正
- 普通配当予想は変更なし
 - ●1株当たり年間20円(うち中間10円)、前期比1円の増配

(原本社/唐四)		2018/3期	前年同期	比增減	期初通期
HD連結(億円)		中間期		增減率	目標比 進捗率
親会社株主に帰属する 中間雑利益	(1)	940	△28	Δ2.9%	62.7%
業務粗利益	(2)	2,788	Δ191	△6.4%	
資金利益	(3)	1,839	△42		
うち国内預貸金利益 **	(4)	1,446	Δ108		
フィー収益	(5)	845	Δ0		
フィー収益比率	(6)	30.3%	+1.9%		
信託報酬	(7)	90	+0		
役務取引等利益	(8)	754	Δ0		
その他業務粗利益	(9)	103	△149		
うち債券関係損益(先物込)	(10)	4	△146		
経費(除(銀行臨時処理分)	(11)	Δ1,703	+ 19	+1.1%	
经费率	(12)	61.1%	+3.2%		
実質業務鈍益 ⁴³	(13)	1,086	Δ171	∆13.6%	
株式等関係損益(先物込)	(14)	43	+ 27		
与信費用	(15)	75	△29		
その他の臨時・特別損益	(16)	△69	△40		
税金等調整的 中間鈍利益	(17)	1,136	Δ214	Δ15.8%	
税金費用等	(18)	△195	+186		
1株当たり中間純利益 (EPS、円)	(19)	39.82	Δ0.35		
1株当たり純資産 (BPS、円)	(20)	833.13	+100.89		

*1.9月28日公表の「グループ保証子会社の再編について」ご参照 *2.国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む) *3.信託勘定不良債権処理額、一乗貸側引当金繰入額を除いた業務純益

③リそなホールディングス

.

- 連結の親会社株主に帰属する中間純利益は940億円。
- 前同比△28億円だが、中間業績目標(730億円)比では210億円の増益となった。
- ここにはグループの保証会社再編に伴う財務影響141億円が含まれているが、これを除いても与信費用の上ぶれ等を主因に目標を69億円上回った。
- 実質業務純益は1,086億円。
- 預貸金利益は、前同比△108億円乍ら概ね計画どおりに進捗。フィー収益については、課題もあるが、全体として前年の水準を確保した。
- 一方、市場部門で債券関係損益が下振れた。
- 通期の業績目標は、保証会社再編影響による利益上振れを主因に、期初の目標比+10%の1,650億円とさせていただいた。
- 次のページへ。

2018年3月期中間期損益内訳

		HD	連結		銀行合算	1						連算 (保証・	子会社
(億円)			前年同期比	10 m	前年同期比	期初公表 中間期目標比	りそな 銀行	増玉 りそな 銀行	近畿 大阪 銀行	うち 保証子が 再編影		再編影	音除き) 前年 同期比
業務粗利益	(1)	2,788	Δ191	2.612	Δ141	+7	1,737	620	254		49	225	Δ
資金利益	(2)	1,839	△42	1,867	+7		1,167	496	203		49	22	Δ
うち国内預賞金利益	(3)			1,446	Δ108		916	396	133	,			/
信託報酬	(4)	90	+0	91	+0		91					Δ0	Δ(
役務取引等利 <u>益</u>	(5)	754	Δ0	554	Δ0		391	117	45			199	+0
その他業務粗利益	(6)	103	△149	98	Δ149		87	6	4			4	Δ(
うち債券関係損益(先物込)	(7)	4	△146	4	Δ146		9	Δ7	3			-	-
経費(除〈銀行臨時処理分)	(8)	△1,703	+19	Δ1,609	+24	+35	Δ1,055	△370	Δ183			△94	Δ
実質業務純益*1	(9)	1,086	Δ171	1.002	Δ117	+42	682	250	70		49	133	Δ3
株式等関係損益(先物込)	(10)	43	+27	572	+556	+537	432	128	11		529	0	+(
与信費用	(11)	75	△29	90	+3	+135	61	21	7		_	Δ14	Δ33
その他の臨時・特別損益	(12)	△69	△40	△60	Δ40		△48	Δ10	Δ1			Δ9	+0
税引前(税金等調整前) 中間純利益	(13)	1,136	Δ214	1,605	+402	+ 695	1,127	390	87		579	109	Δ37
税金費用等	(14)	△195	+186	Δ155	+174		△66	Δ77	Δ11	*2	141	△39	+11
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	(15)	940	Δ28	1,449	+576	+809	1,061	313	75		720	70	Δ25

- 1点だけ保証会社再編の影響について補足させていただく。
- 右から3列目に、その影響額を記載させていただいた。
- グループ内部取引に係る部分は連結消去されるので、連結の最終利益としては、(14)の税金費用の部分、141億円のみが影響する。
- 後程ご覧いただければと思う。

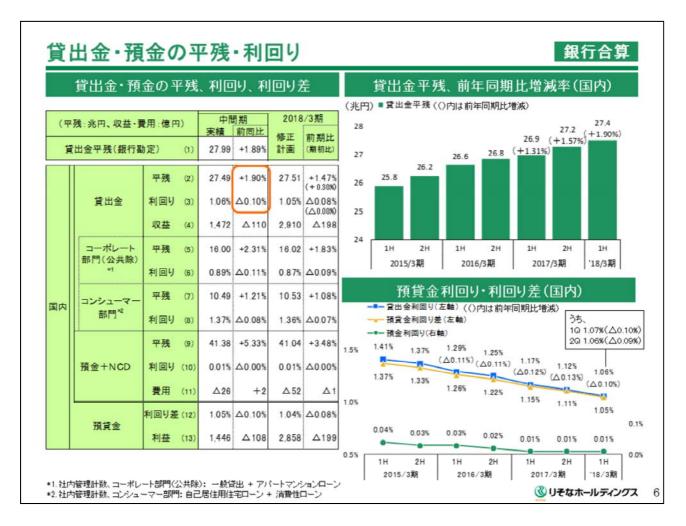
*1.信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益 *2. 税金費用は連結消去対象外

では、1ページとばして6ページをお願いしたい。

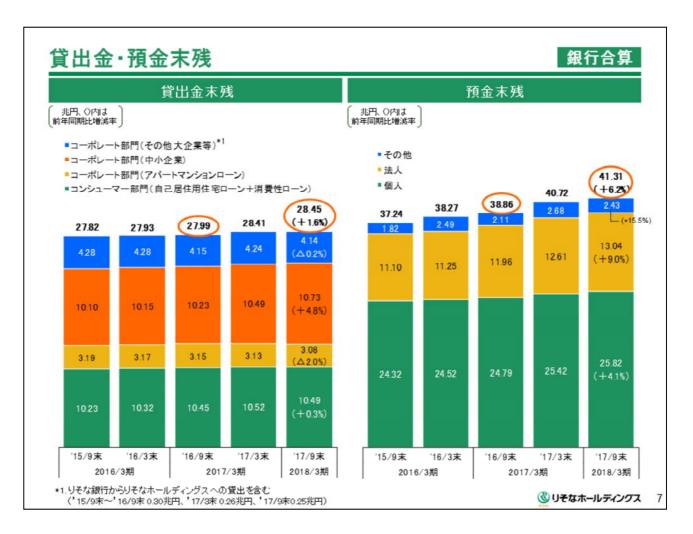
期間損益の前年同期比増減要因 HD連結 (億円) 実質業務純益△171 業務粗利益△191 資金利益△42 国内 預貸金利益を記以外の フィー収益 (銀行会) 資金利益 △0 株式等 その他 関係損益 与信 税金費用等 (先物込) その他 △108 業務粗利益 経費 費用 +66 損益 +186 2016/9期 △149 △29 2017/9期 △40 親会社 固定資産処分損益 △18 平残要因 +27 ■ 物件費 +12 ■実績値 親会社 ■ 利回り要因 △135 退職給付費用(臨時)△9 株主に • '16/9 16 株主に • '17/9 43 帰属 帰属 する ■ 有証利配 +63 する 中間 中間 ■ 法人ソリューション +21 ■ 債券関係損益 (先物込)△146 - 保証子会社 実績値 純利益 純利益 うち円債 △82うち外債 △63 • 16/9 105(戻入) 再編影響 = 信託関連 +5 • '17/9 75(戻入) +141 969 ■決済 +4 940 $\Delta 7$ ■ 不動産 ■ 保険 Δ21 前同比△28 $(\Delta 2.9\%)$

③ リそなホールディングス

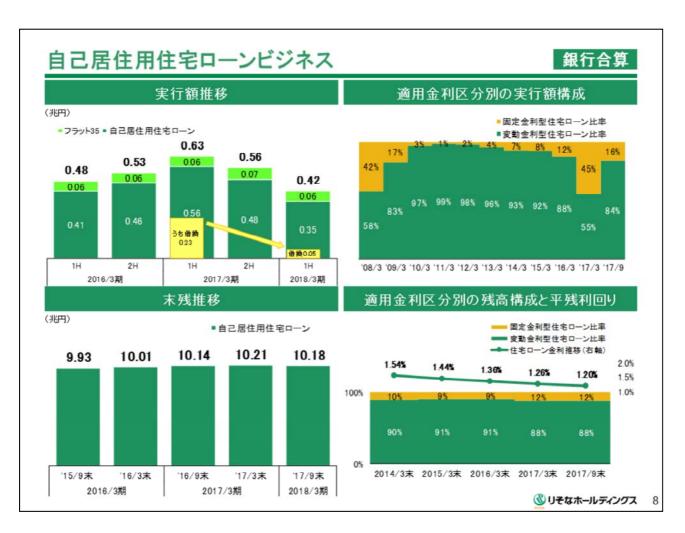
5



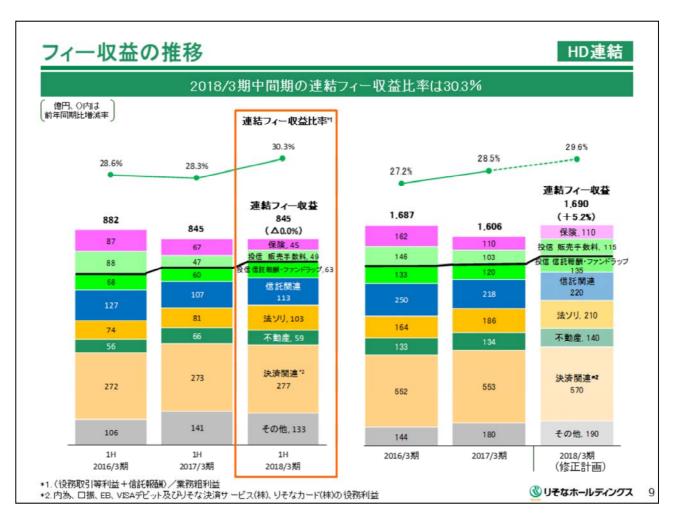
- 国内円貨貸出金の上期平残は、前同比+1.90%と計画を上回った。
- コーポレート部門が+2.31%と、全体を牽引する形となっている。
- 貸出金利回りは前同比10bpsの低下となっているが、(右下に記載の通り)これを四半期毎にみると、1Qが10bps、2Qが9bpsと、その低下幅は縮小してきている。
- なお、上期の実績を踏まえて、残高をやや上方に、利回りをやや下方に、計画を修正した。
- 但し、預貸金収益額については、期初計画とほぼ同水準としている。
- 次のページへ



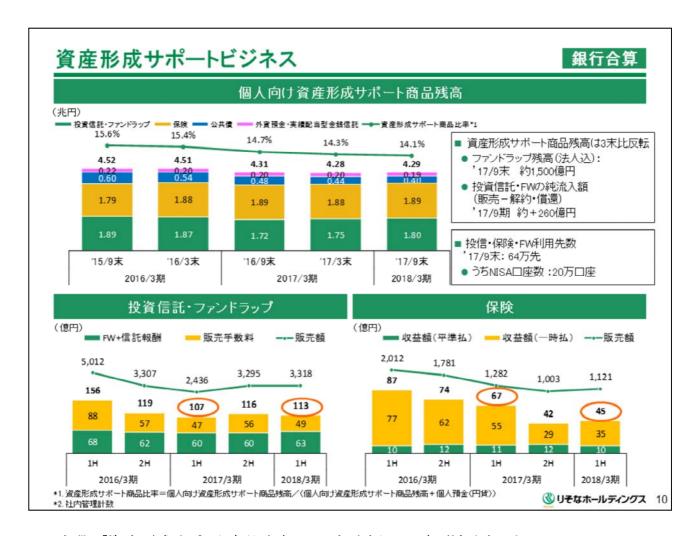
- 貸出はコーポレート部門が牽引と申し上げたが、中小企業向けが非常に強く、(左のグラフの赤い部分だが)末残は前同比+4.8%で、その伸びが加速している。 (16/9末は前同比+1.3%、17/3末は同+3.4%)
- 後ほど別のスライドでご説明するが、設備資金が大きく伸びている。
- 次のページへ



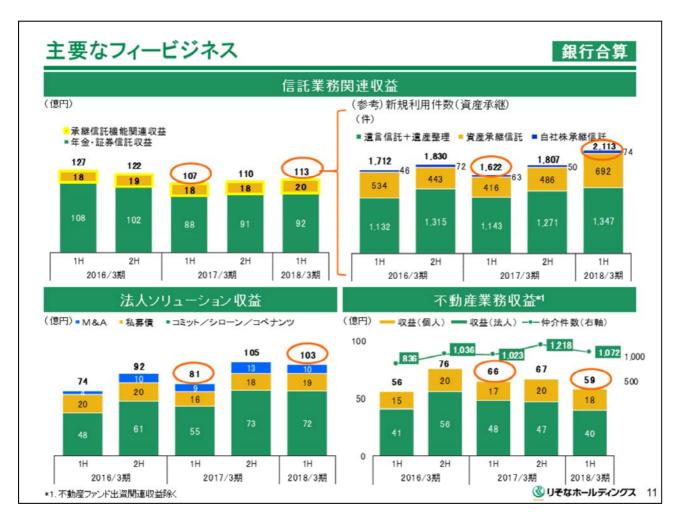
- 住宅ローン実行額は前同比で減少したが、減少の太宗は借換えローンの減少による。
- 一方で、新規実行金利は、借換えの落ち着きに呼応して回復基調にある。
- ・ 次のページへ



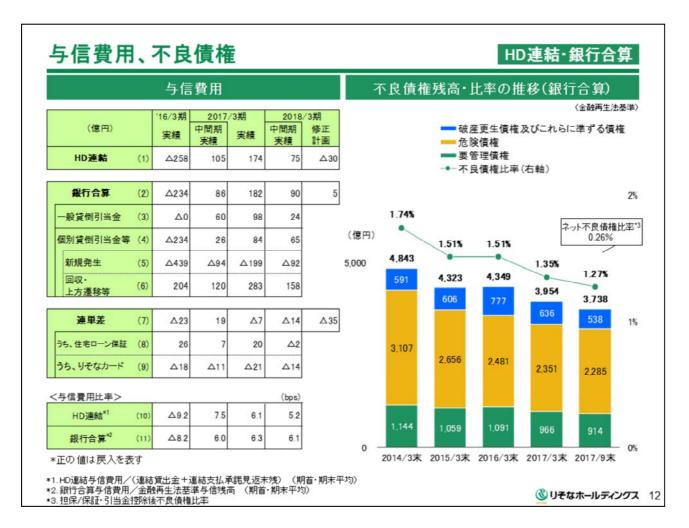
- 連結フィー収益は**845**億円、連結フィー収益比率は**30.3**%となった。
- 法人ソリューション、信託関連や、決済関連などの増収が、保険、不動産などの減収をカバーして、前年の水準を確保した。
- グラフの黒い太線の下を、ストック型フィー収益として整理しているが、ここが着実に増加している点は、ポジティブに捉えている。
- 今後も、お客さま基盤や預かり資産をベースとしたフィー収益を確りと強化していく。
- 次のページへ



- 上段、「資産形成サポート商品残高」は、2年半振りに反転増加となった。
- 特にファンドラップ残高が堅調に増加し、3月末比で約1,000億円(947億円)増加した。
- 資産形成サポート商品をご利用頂いているお客さまの数も3月末比で増加している。
- 次のページへ



- 今上期は、年金信託が前同比プラスに転じた。
- 過去数年にわたり、総合基金解散影響等により減収が続いていたが、新制度への移行や 運用力を活かした提案による受託残高の増加により反転した。
- 承継信託も、グループ銀行での取り組みが浸透し、件数、収益共に増加した。
- 埼玉りそな、近畿大阪において、信託機能の標準装備化を進めてきたが、これが実績となって確認できるまでになってきた。
- 不動産収益は、前同比△7億円となったが、個人については前同比での増益を確保した。
- 取扱件数は上期としては、過去最高の1,072件となっており、グループの共通基盤として幅広いお客さまのニーズに対応できるようになったと評価している。
- 次のページへ



- 左上(1)、上期の連結与信費用は**75**億円の戻入となった。
- なお、連単差が前年の戻り益から費用に転じているが、昨年一過性要因により、戻り益があったことの反動もある。全体のポートフォリオは、引き続き健全である。
- 上期の実績を勘案し、通期目標を、期初の△135億円から、△30億円に修正している。
- 右側、不良債権比率も1.27%と最低水準を更新している。
- 次のページへ

		有価証	券					政策保有权	大式		
(億円)		2016/3末	2017/3末	2017/9末	評価差額			西(日経平均ベー			
その他有価証券*1	(1)	24,597	24,033	22,896	6,033	■ 2017/		減額(上場分•取 却益(同): 25億		: △18億	衙門
株式	(2)	3,515	3,483	3,465	6,089	■ 政策係	R有株式	りに関する方針の	概要		
債券	(3)	16.819	14.318	12.481	Δ28			る資本増強以降 クを低減	、残高圧	縮に取り	組み、
国債	(4)	7,602	5,441	2,932	△43			有の是非は中長期			
(デュレーション)	(5)	3.1年	7.0年	10.8年	-		-	リスク・リターンの 妹式等Tier1*3日			
(BPV)	(6)	△24	Δ3.8	Δ3.1	-	> 20	17/3萬計	いらの5年間で35	0億円程1	寒の 削減	を計画
地方債·社債	(7)	9,216	8,876	9,548	14	20	17707030	3 3 3 3 4 1 1 2 2 2 2 2	O 1001 11±7	200 133/194	
その他	(8)	4,263	6,231	6,949	△27	(億円)	13,970		- 政	策保有株式	式残高
外国債券	(9)	2,392	2,580	3,744	Δ81			29.1		ET1(OCI除き	生)比(右軸)
(デュレーション)	(10)	7.5年	92年	9.2年	_	10,000		23	26.8%	25.3%	30%
(BPV)	(11)	Δ1.6	Δ2.2	Δ3.3	_			6,930 △約13	IV CD	•	
(評価差額)	(12)	4,601	5,554	6,033				(\triangle 75			20%
満期保有債券 ^{*2}	(13)	23,835	22,777	21,761	576	5,000		3,515	3,483	3,465	10%
国債	(14)	18,798	17,711	16,836	460	0					0%
(評価差額)	(15)	936	674	576			2003/3	2004/3 1 2016/3	2017/3	2017/9	(=15.T)

- (左側)その他有価証券の国債が減少し、外国債券が増加している。
- 国債、外債共にデュレーションが長いという印象かもしれないが、BPVは低位にとどまっている。
- 引き続き、健全性を重視した運営を継続していく方針。
- 右側、政策保有株式については、昨年度からの5年間で350億円を削減する計画としているが、この上半期は18億円の削減となった。
- 次のページへ

自己資本比率

HD連結

■ 2017/9末の自己資本比率(国内基準)は11.59%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は9.26%と十分な水準を維持 ※その他有価証券評価差額金額を

国	시코	华			(参考)国際
(億円)		2017/3	2017/9	増減	(億円)
					普通株式等Tier1比率 (13)
内口等去比 蓝	(4)	44.005	44 505	40.100	その他有価証券評価差額金除き (14)
自己資本比率	(1)	11.69%	11.59%	△0.10%	Tier1比率 (15)
					総自己資本比率 (16)
自己資本の額	(2)	17,468	16,860	△608	普通株式等Tier1資本の額 (17)
コア資本に係る基礎項目の額	(3)	17.759	17.151	△608	基礎項目 (18)
		-			うち普通株式に係る株主資本の額 (19)
うち普通株式に係る株主資本の額	(4)	13,615	14,260	+ 645	うちその他有価証券評価差額金 (20)
55社債型優先株式 (経過措置による質入)	(5)	1,000	1,000	-	調整項目の額 (21) その他Tier1資本の額 (22)
うち劣後債等	(6)	2.819	1.509	Δ1,310	ての他 lier1 資本の額 (22) Tier1 資本の額 (23)
(経過措置による算入)			100		Tier2資本の額 (24)
コア資本に係る調整項目の額	(7)	291	290	Δ0	総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)
リスク・アセット等	(8)	149,308	145,429	△3,878	リスク・アセット等 (26)
信用リスク・アセットの額	(9)	133,427	128,713	△4,713	信用リスク・アセットの額 (27)
マーケット・リスク相当額:8%	(10)	831	765	△65	マーケット・リスク相当額÷8% (28)
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	(11)	10,497	9,846	△651	オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)
フロア調整額	(12)	4,551	6.103	+ 1.552	フロア調整額 (30)

(参考)は	山际和	近一季4		
(億円)		2017/3	2017/9	增減
普通株式等Tier1比率	(13)	10.74%	11.65%	+0.91%
その他有価証券評価差額金除き	(14)	8.59%	9.26%	+0.679
Tier1比率	(15)	11.40%	12.32%	+0.92%
総自己資本比率	(16)	13.81%	13.96%	+0.15%
普通株式等Tier1資本の額	(17)	16,538	17,496	+ 958
基礎項目	(18)	17,214	18,139	+ 925
55普通株式に係る株主資本の額	(19)	13,615	14,260	+ 645
うちその他有価証券評価差額金	(20)	3,318	3,585	+26
調整項目の額	(21)	676	643	△3:
その他Tier1資本の額	(22)	1,012	1,009	Δ
Tier1資本の額	(23)	17,550	18,506	+ 95
Tier2資本の額	(24)	3,698	2,457	△1,24
総自己資本の額(Tier1+Tier2)	(25)	21,249	20,963	△28
リスク・アセット等	(26)	153,861	150,156	△3,70
信用リスク・アセットの額	(27)	140,369	136,072	△4,29
マーケット・リスク相当額:8%	(28)	831	765	△6

(全类) 同败妹 ##

(参考)グループ銀行

国内基準(億円)		りそな (i動語)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪
自己資本比率	(31)	10.97%	12.16%	11.88%
自己資本の額	(32)	11,505	3,390	1,567
リスク・アセット等	(33)	104,820	27,865	13,185

10,497

2.161

③リそなホールティングス 14

9,846

3,471

△651

+ 1.310

- 自己資本の額の増減要因
 - 親会社株主に帰属する中間純利益 +940億円
 - 配当
 - △250億円 • 自己株式の取得(第2期ESOP設定) △45億円
 - 劣後債務の償還等
- △1,310億円
- (左側) HD連結ベース、国内基準の自己資本比率(1)は11.59%。
- 旧適格資本である劣後債の償還等を主因に自己資本が減少した。
- 一方で、リスクアセットも減少している。
- これはポートフォリオの改善に起因した貸出金のパラメータ低下が主な要因だが、期末の市 場関連取引の減少も影響している。
- 右側は、国際統一基準の数値。
- (有価証券評価差額金除きの) CET1 比率は、9.26% (右表の(14)) となった。
- 目標等については、後述する。

2018年3月期 業績目標(2017年11月公表)

HD連結·銀行合算

HD連結

1株当たり普通配当

(億円)	中間期実績	通期 目標	期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (1)	940	1,650	+ 150	+36
連単差 (1)-(11)+(12)	70	155	△35	Δ24

	1株当たり 配当金	期初 予想比	前期比
普通配当(年間予想) (3)	20.0円	変更なし	+1.0円
うち中間配当実績 (4)	10.0円	変更なし	+0.5円

※既公表(9/26)の関西3行経営統合に伴い実施する株式交換の効力発生時に生じる見込みの税務費用の軽減(700億円程度)は含めておりません。

銀行合算/	

			1	银行合算				りそな銀行 埼玉りそな銀行							近畿大阪銀行					
(億円)		中間期 実績	うち 保証子会社 高額6番	通期 目標	期初 目標比	前期比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	前期比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	前期比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	前期比		
業務粗利益	(5)	2,612	49	5,240	+25	+ 63	1,737	3,570	Δ5	+ 48	620	1,200	-	Δ21	254	470	+30	+37		
经费	(6)	△1,609	-	△3,255	-	+ 12	△1,055	Δ2,145	-	Δ3	△370	△740	-	+8	Δ183	△370	-	+6		
実質業務純益	(7)	1,002	49	1,985	+25	+ 76	682	1,425	Δ5	+ 46	250	460	-	Δ12	70	100	+30	+43		
株式等関係損益(先物込)	(8)	572	529	640	+530	+608	432	480	+380	+483	128	140	+ 135	+114	11	20	+15	+11		
与信費用	(9)	90	-	5	+115	Δ177	61	20	+ 90	Δ127	21	∆15	+10	Δ23	7	-	+15	Δ26		
税引前当期(中間)純利益	(10)	1,605	579	2,495	+650	+478	1,127	1,850	+450	+425	390	545	+ 135	+50	87	100	+60	+3		
当期(中間)純利益	(11)	1,449	720	2,075	+765	+640	1,061	1,575	+575	+562	313	415	+ 135	+68	75	85	+55	+10		
保証子会社再編影響のうち連結消去分	(12)	579	-	579	-	-														

- 上期の保証会社再編影響に伴う利益の上振れ等を勘案し、通期の業績目標を修正した。
- 連結親会社株主に帰属する当期純利益目標は、期初計画比+150億円となる1,650億円と した。
- なお、ここには関西3地銀の統合プロセスの中で発生が見込まれる税務上の影響(約700億円)は、織込んでいない。
- 統合プロセスの進捗に応じて、適時適切なタイミングで改めてお知らせする。
- 配当予想については、中間ならびに年間配当ともに据置きとしている。
- 18ページへ

(ご参考)事業部門別の損益概要(1) HD連結 実質業務純益は、市場部門の減益を主因に前年同期比121億円の減益 コンシューマーコーポレート 2018/3期 市場部門 前年同期比 (億円) (億円) 中間期 $\triangle 25$ +11その他 業務粗利益 2,453 (1) △39 △107 営業部門 経費 (2) △1,652 +26 営業部門△5 実質業務純益 803 Δ13 (3) 業務粗利益 (4) 1,130 ∆52 経費 +27 △864 (5) 事業 ■債券関係損益(先物込) ∆146 実質 実質 実質業務純益 265 Δ25 (6) ■株式関係損益(先物込·純投資分) +27 業務 業務 純益 ■社債関連 1,323 +13 業務粗利益 (7) 純益 コーポレート 経費 △787 Δ1 (8) 1,224 事業 1,103 実質業務純益 (9) 537 +11 344 業務粗利益 (10) △109 市場部門・ △51 Δ6 経費 (11) その他 実質業務純益 299 △107 Δ 121 (12) 業務粗利益 (13) 2,798 △148 合計 △1,703 +19 2018/3期 2017/3期 実質業務純益 (15) 1,103 Δ121 1 H 1 H 1. グループ3銀行及び連結子会社の計数を計上 管理会計における 2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む 計数の定義 3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む **③リそなホールディングス** 16

(ご参考)事業部門別の損益概要(2) HD連結 コンシューマー部門 コーポレート部門 ■ 実質業務純益は前年同期比25億円の減益 ■ 実質業務純益は前年同期比11億円の増益 • 預金収益の減少を主因に減益、経費は改善 • 法人ソリューション収益、信託収益が堅調 【変動要因】 【変動要因】 (億円) (億円) 業務粗利益 +13 業務粗利益△52 ソリューション 経費 $\Delta 1$ その他 年金 部門 資金SP 不動産 十15 ■ 預金 △45 ■ 貸出金 +10 証券 +37 △34 (エクイティ除く) 信託 \triangle 8 +3 部門 資金SP 実質 実質 業務 純益 金融商品 経費 業務 $\triangle 35$ 販売 その他 不動産 +27預余 ■ 政策株配当 +13 $\Delta 2$ \triangle 19 純益 貸出金 △32 +0 +1実質 業務 純益 実質 526 537 業務 純益 $\triangle 25$ +11 業務 租利益 年金 証券 信託 業務 粗利益 291 部門 資金SP 金融商品 販売 不動産 その他 经費 部門 資金SP ソリュー ション 经費 不動産 その他 718/3期 中間期 18/3期 中間期 1,323 645 1,130 763 18 195 △864 40 133 93 410 △787 2017/3期 1H 2018/3期 2017/3期 2018/3期 **③リそなホールディングス** 17

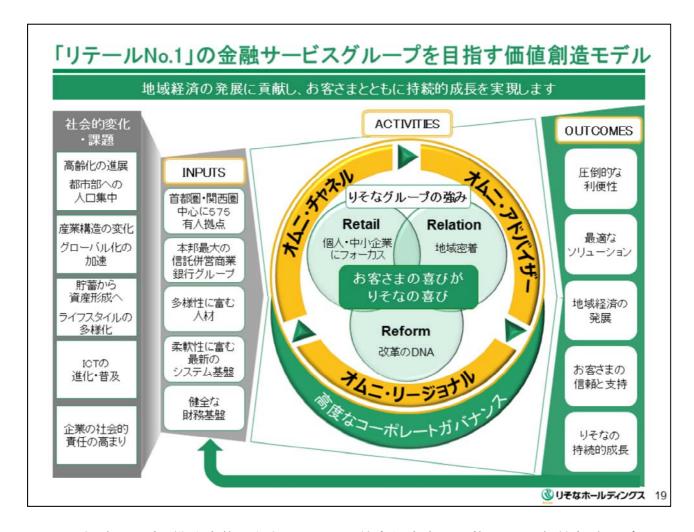
2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

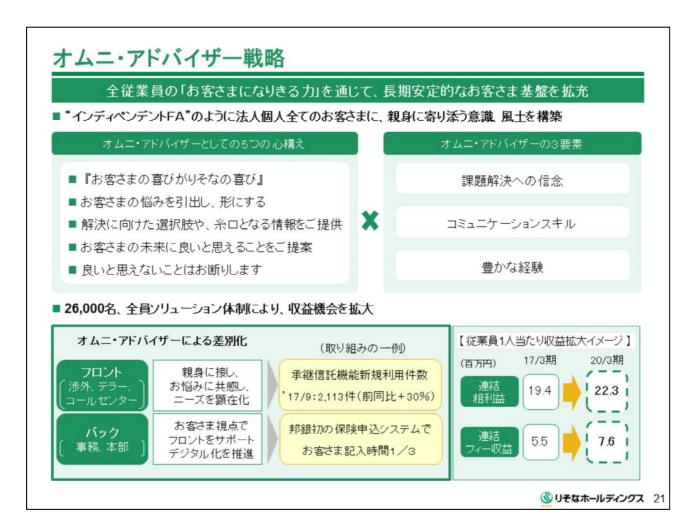
- ここから「持続的成長に向けた経営課題への取り組み」として、説明させていただく。
- 次のページへ



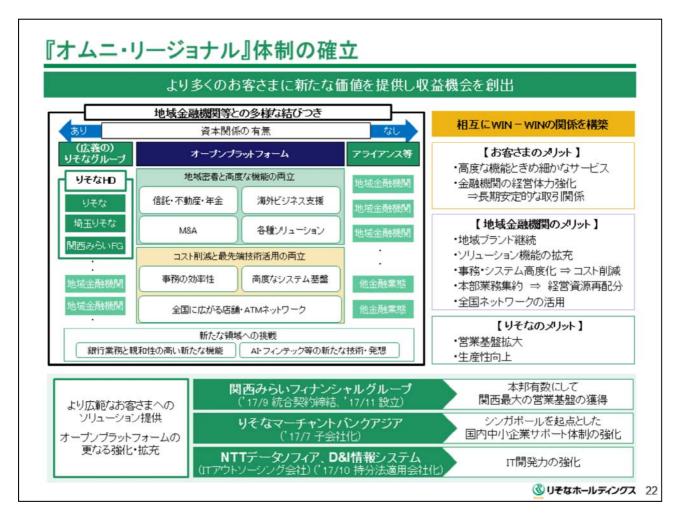
- りそなグループの戦略全体を表すものとして、統合報告書に記載している価値創造モデルをお示ししている。
- 図の左側にお示ししているような社会の変化・課題がある中で、「お客さまの喜びはりそなの喜び」という基本姿勢の下、お客さまと共に持続的な成長を実現していく。
- 中計の基本戦略として掲げている「オムニ・チャネル」、「オムニ・アドバイザー」、「オムニ・ リージョナル」は、この図の中央に据えている。
- 次のページから、この3つのオムニ戦略、そして、より具体的な各ビジネスの戦略について、アップデートを中心にご説明していく。
- 次のページへ



- まず、オムニ・チャネル戦略の進捗状況について。
- 対面、非対面チャネルの強化・融合を加速させる。
- 昨年3月から、スマホアプリやVISAデビットなどをパッケージ化したスマート口座をインターネット専用サービスとして展開してきた。
- これを、来年2月から、アプリを大幅に改善させたうえで、約600の全営業店で展開する。
- 対面チャネルを入口とすることで、年間50万を超える全ての新規口座がスマート口座となる。
- 既存口座の切り替えも推進し、これまでお会いできなかったお客さまへのアプローチルート を確保していく。
- スマホを非対面チャネル、対面チャネルをつなぐ中核的なインフラと位置づけ、1,300万プラスアルファの全てのお客さまと双方向のコミュニケーションを実現していく。
- 対面チャネルでは、16拠点まで拡大した年中無休のセブンデイズプラザで、狙い通り、勤労層の来店割合が高まっている。
- 実際に、住宅ローンや保障性保険の販売実績は、通常の営業店を上回っている。
- 次のページへ



- オムニ・アドバイザー戦略について
- サービス業として、競争力の最大の源泉は"人"だと考えている。
- スライド上段には、オムニ・アドバイザーとしての心構えと、必要な要素を記載している。
- スライド下段には、フロント、バック、それぞれにおける差別化として整理している。
- フロントの取り組みの一例としているが、お客さまに親身に接し、そのお悩みに共感し、ニーズを顕在化したことにより、承継信託機能の利用件数が、この上期は大きく増加している。
- また、バックによるフロントのサポート事例として、タブレットを活用した保険の申込システムを記載している。
- デジタル化により、お客さまの記入時間は3分の1となり、その分、お客さまとじっくり対話をさせていただく時間が増えている。
- 全員がオムニ・アドバイザーになることで収益機会が拡大し、右下にあるように、従業員一人あたりの収益が拡大していく姿を目指している。



- 地域金融機関との多様な結びつきを更に拡充し、お客さま、地域金融機関、りそなの三方相互にWin-Winの関係を構築していく。
- こうした関係を築いていける領域は、資本関係にこだわらなくても沢山あると考えている。
- この上期のアップデートとして、最も大きいものは関西みらいFG。
- シンガポールのりそなマーチャントバンクアジアも7月からスタートした。
- ITアウトソーシングの会社についても、開発力の強化を企図して、10月に出資比率を15%まで引き上げて、持分法適用会社としている。
- 次のページへ

関西みらいフィナンシャルグループの創設(1)

経営理念

関西の未来とともに歩む金融グループとして、 お客さまとともに成長します。 地域の豊かな未来を創造します。 変革に挑戦し進化し続けます。

会社概要	原(2018年4月経営統合時)		2017/3期	5年後の目標水準
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号		(単純合算)	(単純合算)
代表取締役	菅 哲哉	業務粗利益	1,482億円	1,700億円
兼社長執行役員	官 智成	経費	1.132億円	1,000億円
ガバナンス体制	監査等委員会設置会社	W-2-7-3		
大株主及び持分比率	りそなHD51%程度(設立時同100%)	実質業務純益	349億円	700億円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	OHR	76.4%	60%未満

18/4月以降の施策展開

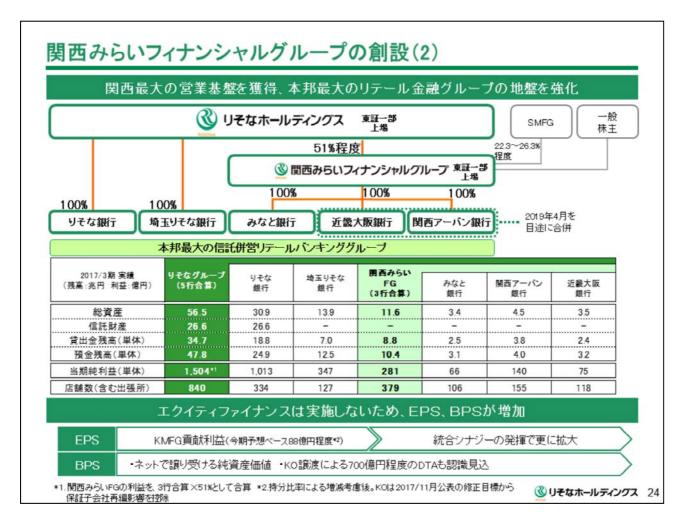
万全を期した上で、**圧倒的なスピード感**で実行

■ 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行は統合1年後に合併、その半年後にりそなグループの事務・システムに統合 更に1年後にみなと銀行もシステム統合

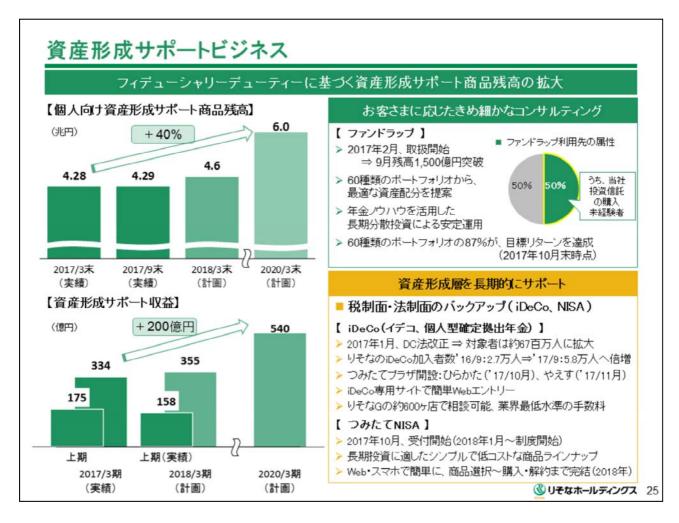
	'18.	/3期		′19/3期					'20/	′3期		21/3期			
	3 Q	4Q	1 Q	2Q	3Q	4Q	1 Q		2Q	3 Q	4Q	1Q	2Q	3 Q	
関西アーバン銀行			報	A # 1		Adde	4		システム						
近畿大阪銀行			홍	合併・シ	ノステム制	t台 对心	合併	7	統合				システム		
みなと銀行			合							システム	统合対応		統合		

- グルーブの機能・ノウハウ等を最大活用し、多方面で統合効果の早期実現を目指す
 - 信託・不動産機能等の活用、本部組織スリム化・チャネル再配置、自己資本管理体制の高度化等

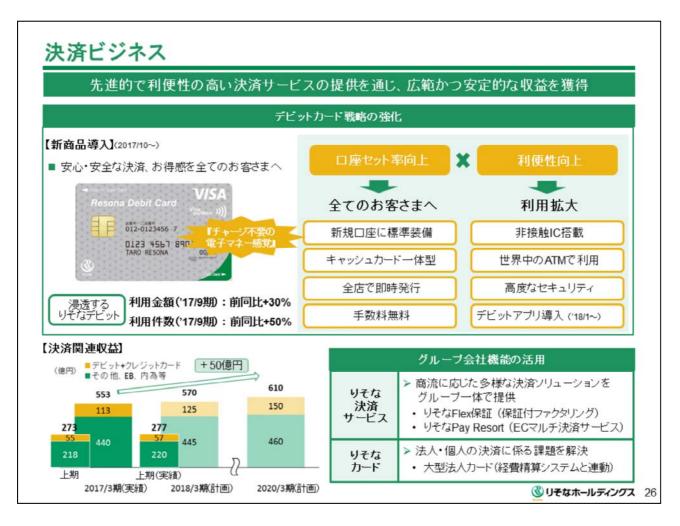
- ここで、9月に統合契約を締結した関西みらいFGについて、少しお話したい。
- (繰り返しになるが、)先週11月14日に、第一段階として新会社を設立した。
- 来年4月から本格スタートする。
- 代表取締役社長は、りそなホールディングス代表執行役の菅哲哉。
- 中段右に5年後の目標水準をお示ししているが、実質業務純益を倍増させる目標としている。
- 下段には、4月以降の施策展開をお示ししている。圧倒的なスピード感で実行していく。
- 統合から1年後に、関西アーバン、近畿大阪の2行を合併させて、その半年後には、りそなグループの事務・システムに統合する。
- みなと銀行もその1年後には、システム統合を完了させる。
- グループの機能・ノウハウを最大限活用して、多方面から統合のシナジーを実現させていく。
- 例えば、自己資本管理体制について、関西アーバン、みなとは、現在SA(標準的格付手法)だが、IRB(基礎的内部格付手法)への移行も展望して高度化を進めていく。
- 次のページへ



- 本件統合について、よりりそなグループ全体の観点としてお話しておきたい。
- 本件は、りそなホールディングスの株式価値向上に資する案件と確信している。
- 関西みらいFGは、関西で最大、全国でも**5**本の指に入る非常に存在感のある地銀グループとなる。
- リテールNo.1を目指すりそなにとって、この豊かな地域、お客さまの基盤を獲得することは、 大変大きな意味を持つ。
- また、本統合に際してエクイティファイナンスを実施しないという点も、今一度申し上げておきたい。
- 一定の利益の積上げがあるため、EPSが増加し、統合シナジーの発揮で更に拡大していく。
- また、ネットで純資産は増加する。700億円程度のDTAの認識も見込まれ、BPSも増加する。
- 次のページへ



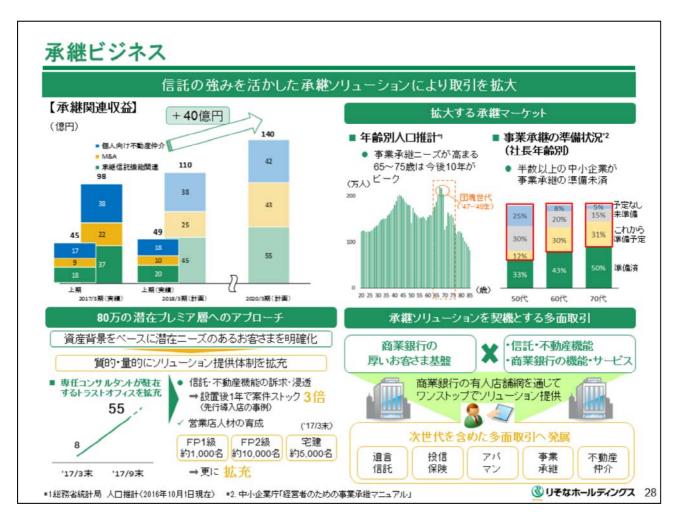
- ここからビジネス戦略について、資産形成サポートビジネスからご説明する。
- 資産形成ニーズが高まる中、引き続き、お客さま本位を徹底し、中長期的な視点でソリューションをご提供していく。
- (右上)2月に取扱を開始したファンドラップは非常に好調で、9月末残高は1,500億円を突破。
- その商品性から、お客さまの半数が、りそなで投資信託を購入したことのない新規のお客さまとなっている。
- サービス開始来のパフォーマンスも好調で、増額して頂くお客さまもいらっしゃる。
- (右下)資産形成層と長期的なお取引を構築していくことにも力を入れている。
- iDeCoは、1月のDC法改正で加入対象者が大幅に増加しているが、りそなのiDeCo加入者も昨年9月から倍増している。
- ネットの利便性に加えて、対面で確りとご説明できる点が、りそなの強み。
- 年中無休の年金相談専門店舗「つみたてプラザ」を、10月に枚方に開設した。今週土曜日 (11/25)には八重洲にも開設する。
- 来年から制度開始となるつみたてNISAは、10月から受付を開始している。
- 次のページへ



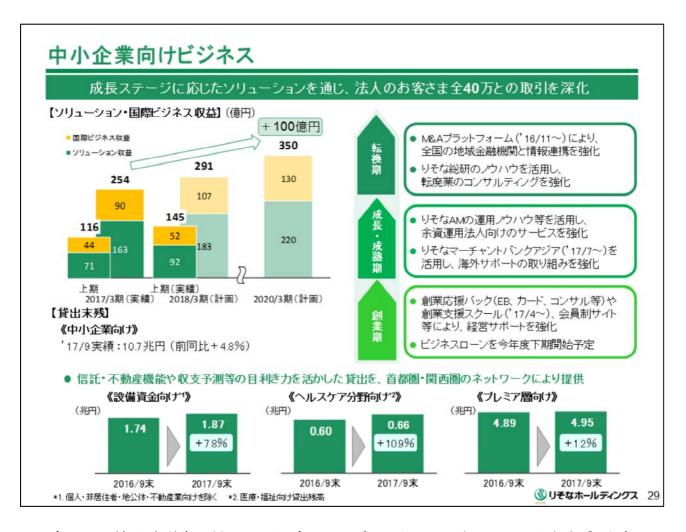
- お手元のチラシにあるとおり、先月、デビットカードの新商品を導入した。
- 「チャージ不要の電子マネー」と表現しているが、デビットカードの利便性をより多くのお客さまに浸透させていきたい。
- 新しいデビットカードは、キャッシュカードー体型、全店での即時発行、手数料無料、非接触IC搭載、高度なセキュリティ等、業界最先端の機能・特徴を備えている。
- デビットカードは、新商品導入前の今上期においても、利用金額で前同比3割の増加、利用件数では5割増加しており、りそなのお客さまに浸透してきている。
- この商品を、新規に口座開設していただく全てのお客さまに標準でセットする。
- 来年1月からは新しいアプリを導入するが、様々なプロモーションなども通じて、利用率も更に高めていきたい。
- 次のページへ



- 様々な分野でフィンテックをビジネスに活用すべく、研究開発を進めている。
- 現時点での具体的な取り組みとしては、例えば、(中段左)来年2月にリリース予定の新スマートロ座アプリにおいて、マーケティングエンジンを活用する。
- (中段右になるが)来年1月からは、PayB(ペイビー)によるスマホ決済サービスも開始する。
- また、(左下)国内・海外送金において、ブロックチェーンを活用した送金インフラ構築の研究開発を他行と共同で進めているが、ここには会長行という立場で参画している。
- 次のページへ



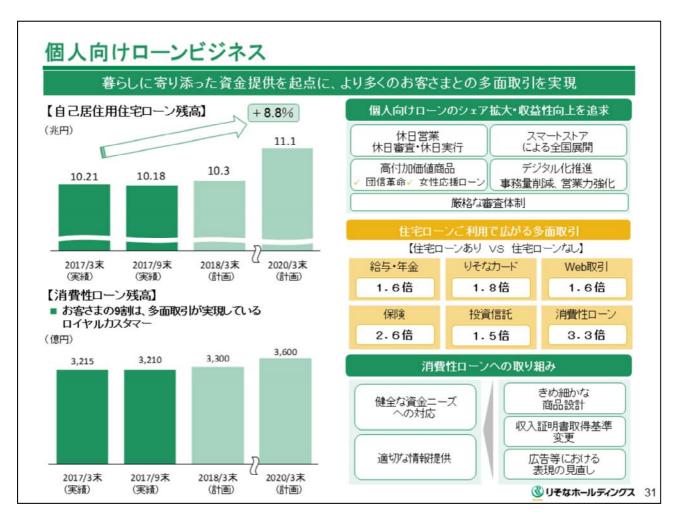
- 承継関連収益は、前年同期比で+7%と、まずまずの実績となった。
- 右上は、日本の年齢別人口推計と中小企業の事業承継の準備状況をお示ししている。
- 事業承継ニーズが高まる65~75歳の人口がピークを迎える中、約半分の中小企業でその 準備ができていない状況。
- (左下だが、)こうした承継ニーズに対応するため、専門のコンサルティング人材を配した「トラストオフィス」を3月末の8拠点から55拠点まで急ピッチで増加させた。
- 先行して設置した支店では、1年間で案件ストックが約3倍になっている。この取り組みは、 人材の底上げにも寄与している。
- りそなの強みは、商業銀行の大変多くのお客さまに、信託・不動産の機能と、商業銀行としての機能・サービスを、ワンストップで提供していけるということ。
- より多くのお客さまとの取引を、次世代も含めた、長く、そして幅広いものに発展させていくことを目指している。
- 次のページへ



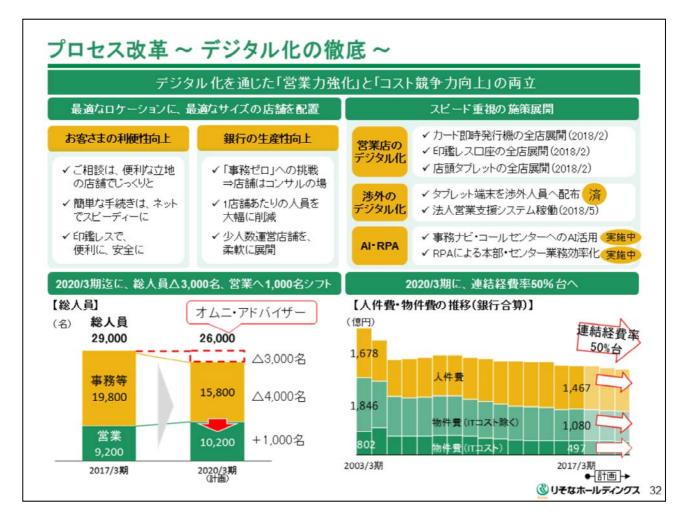
- 全40万の法人取引先に対して、その各ステージでメインバンクとしてしっかりとサポートする 体制を更に強化していく。
- 転換期において、承継に係るお悩みが多いことは前のスライドでも説明した。
- 昨年スタートさせた**M&A**プラットフォームは、情報件数がかなり積み上がっており、この上期には少数ながら成約もでている。
- 創業期のお客さま向けのサービス拡充にも積極的に取り組んでおり、ここでは対面だけでなく非対面でのサービスも拡充している。
- 中小企業向け貸出が好調だが、中でもソリューションを絡めた貸出が堅調である。
- 例えば、(不動産業を除く)設備資金貸出は前年比で7%以上、ヘルスケア分野向けの貸出は10%以上の伸びとなっている。
- 次のページへ



- 本年7月にシンガポールのAFC社を買収し、りそなマーチャントバンクアジアを設立した。
- 今後は、このRMBAを通じて、アセアン及びインドに進出するお客さまへの直接融資や、 M&A、コンサルティングなどのサービス提供が可能となる。
- また、駐在員事務所の他、提携金融機関にも、りそなの社員を派遣して、ジャパンデスクを設置しているが、こうしたきめ細かな対応を、中小企業のお客さまから評価して頂いている。
- 中小企業のお客さまに対するアジアでのサポート体制は、相当程度整ってきたが、国内で の体制強化も進めており、更にこれを充実させていきたい。
- 次のページへ



- 個人向けローンビジネスについて。
- 自己居住用住宅ローン残高、消費性ローン残高とも3月末対比では若干の減少となった。
- 低金利が続く厳しい環境だが、引き続き、休日運営や、「団信革命」などの高付加価値商品など、差別化戦略に磨きをかけ、シェアの維持・拡大に注力していく。
- 加えて、デジタル化により、お客さまの利便性、銀行の生産性の双方を、更に高めていく。
- 右中段だが、例えば、住宅ローンをご利用中のお客さまが保険をご利用になる比率は、住宅ローンご利用のないお客さまの2.6倍となる。住宅ローンは多面取引のキーとなっている。
- 消費性ローンでは、昨今、過剰融資等の懸念が指摘されている。
- 当社でも、これまで以上にお客さま保護を重視した運営体制を整備している。
- なお、りそなで消費性ローンをご利用されているお客さまは、その9割が多面取引の実現しているロイヤルカスタマーである。
- 既存のお取引先による消費性ローンのご利用が多いという事を付け加えておく。
- 次のページへ



- デジタル化を通じて、「営業力強化」と「コスト競争力向上」の両立を図っていく。
- 昨今、店舗の在り方についてよく聞かれるが、お客さまにとって簡単な手続きはネットで便利 に済ませていただく一方、対面によるコンサルティングも極めて重要だと考えている。
- 但し、これまでと同じような規模、形態の店舗が、同じような場所にある必要はない。
- 例えば、印鑑レス、ペーパーレスが進めば、これまでのようなスペースも不要となる。デジタル化を通じて1店舗あたりの人員も大幅に削減することができる。
- お客さまにとって便利な場所に、最適なサイズの店舗を再配置していくことが可能となる。
- 右上は、現在進めている施策の一例。スピードを重視して様々な施策を展開している。
- (左下)こうした取り組みを重ねていくことで、結果的に人員が削減される。ここにお示ししているのは、削減する事務量に相当する人員などの変遷ではなく、実際の人員計画。
- 2020年3月迄に、事務人員4,000名の削減が可能とみている。このうち、1,000名程度は営業人員の増強に充てるが、自然減を通じて総人員で3,000名程度の減少を見込む。
- 右下は経費額の推移。IT投資を継続しながら、人件費、物件費を削減して、連結経費率で 50%台を目指していく。
- 次のページへ

コーポレートガバナンス体制

2003年(邦銀初)から指名委員会等設置会社。経営の透明性と客観性を確保。



松井 忠三 指名委員会委員長 員委会員委刪解 松井オフィス 社長 元良品計画社長·会長



有馬 利男 指名委員会委員 最多会員委MBF グローハブル・コンハプト・ネットワーク・ジャハツ 代表理事、元富士ゼロックス 社長



浦野 光人 報酬委員会委員長

ニチレイ 相談役 (元同社社長·会長)



佐藤 英彦 指名委員会委員 監査委員会委員 弁護士(ひびき法律事務所) 元警察庁長官



佐貫 葉子 監査委員会委員長

弁護士 (NS綜合法律事務所 所長)



監査委員会委員

馬場 千晴

元みずほ信託銀行副社長



東 和浩 代表執行役社長



菅 哲哉 代表執行役 2017/11月、KMFG 代表取締役社長 兼執行役員就任



原 俊樹 代表執行役



磯野 薫 監査委員会委員

取締役会

■ 過半数が、幅広い知見を有する独立社外取締役

- 全取締役による年次取締役会評価に基づき、議長を指名
- 取締役会での場に加え、フリーディスカッションの場を設置し、戦略案件を議論

指名 委員会

2007年、サクセッション・ブ ランを導入 外部コンサル等を活用し客

観性を確保

報酬 委員会 2017年、取締役の業績連 動報酬を廃止、執行役の業 續連動発行型株式報酬制 度を導入



2016年、ダブルレポートラ イン体制を導入

- ご覧の通り、当社は、取締役の過半数が社外取締役であり、かつ指名委員会設置会社。
- 社外の幅広い知見を、様々な機会で活用していくことが、りそなの競争力の源泉と考えてい
- スライドの下段には、各委員会の取り組みを例示している。
- 例えば、報酬制度は今年度から取締役への業績連動報酬を廃止する一方、執行役への株 式連動型報酬を導入した。
- 株式連動型報酬制度の計算式やコーポレートガバナンスの取組みについては、本IR資料 の47ページや、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書で詳細に開示している。
- 後程ご覧いただきたい。
- 次のページへ

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

- 最後に資本マネジメントの方向性について。
- 次のページへ

資本政策の方向性 ①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続 ■ KMFG設立の自己資本比率への影響は早期にリカバリー可能であり、イコールウェイトの配分方針は不変 自己資本比率目標 株主還元方針 ■ 国内基準において、十分な自己資本を確保 ■ 2018/3期 普通株式1株当たり配当予想: 年間20円、前期比+1円 ■ 国際統一基準において、CET1比率*1.2で (うち中間10円、同+0.5円) 9%程度を目指す(2020/3末) •バーゼル規制見直し(SA・資本フロア等)は 第5種優先株式(1,000億円)は、関係当局 完全実施までの時間軸で対応 の確認を前提として、2018/3期中の取得・ 消却を目指す ROE目標 ■ 上記増配実施後の配当水準を安定配当として ■ 10%を上回るROE*1.3の確保を目指す 継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討 :2017/3期実績 11.67% 優先配当 (億円) ■普通配当 400 更なる 300 @20 200 @15<mark>@17</mark> 還元拡充を 100 @0 @10 検討 0 100 17/3 '18/3(予想) 05/3 06/3 07/3 08/3 09/3 10/3 11/3 12/3 13/3 14/3 15/3 16/3 200 300 優先配当シフトを通じた 増配を実施 400 *1. 関西地銀の経営統合による影響を勘案 *2. その他有価証券評価差額金除き *3. (親会社株主に帰属する当期統利益-優先配当相当額)-(株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均 ③ リそなホールディングス 35

- 従前から申し上げている通り、本中計期間中においては、①成長投資、②資本充実、③株 主還元にイコールウェイトで取り組んでいきたい。
- (左上)自己資本比率は、有価証券評価差額金除きのCET1比率で、「9%程度」を目指す。
- 関西地銀の統合により5兆円程度リスクアセットが増加するが、その点を勘案しても中計の最終年、2020年3月での達成は可能と考えている。
- ROEは、引き続き、10%を上回る水準を目指し、邦銀セクターでトップクラスの水準を維持していく。
- 株主還元方針について。
- (右上)今年度の配当予想は、1株あたり+1円の増配、年間20円とさせていただいている。 従来から申し上げてきた優先配当の普通配当へのシフトとして、増配を実施させていただく もの。
- なお、関西みらいFGの影響、即ち一時的に自己資本比率が低下することで株主還元姿勢 が後退するのではないかとのご指摘を受けることがあるが、自己資本比率は早期にリカバ リー可能。
- 従って、「増配後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる還元拡充を検討する」という方針に変更はない。

2018年3月期中間決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取り組み

資本政策の方向性

ご参考資料

③ りそなホールディングス 36

中期経営計画: 全体像

目指す姿

~地域のお客さまにもっとも支持され、 ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」~

3つの基本戦略を通じた「次世代リテール金融サービスモデル」の構築により お客さまに寄り添ったソリューション提供と中長期的な収益構造改革を実現 (計画期間:2018/3~2020/3)

基本戦略

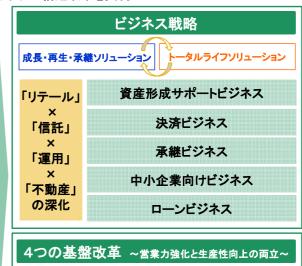
「リテールNo.1」

- ①『オムニ・チャネル』の進化
- ② 26.000名の『オムニ・アドバイザー』の育成
- ③『オムニ・リージョナル』体制の確立

これまで

- ① 有効な接点を持つことができなかったお客さま
- ② 汲み取ることができなかったニーズ
- ③ リーチすることができなかった収益機会

へのアプローチ



4つの基盤改革 ~ 🏗	業力強化と生産性向上の両立~
人材改革	ネットワーク改革
組織改革	業務プロセス改革

中期経営計画:収益・コスト構造改革の姿

収益構造改革・コスト構造改革を通じ、超低金利環境への耐久力を獲得

新たな金融サービスモデル定着 環境好転時に飛躍的拡大へ

さらなる飛躍へ

(億円)

親会社 貸出金 株主 利回り 低下 純利益 $\triangle 600$ 1.614 (△7bps/年)

収益構造改革 フィー収益 増加 貸出金 増加 +350+2%/年 +180

コスト構造改革 +70 +40 物件費 人件費 削減 削減

インオーガニック 親会社 株主 純利益 1.650

りそな 発足 20年

2017年3月期 2020年3月期 2023年3月期

経営指標(2020年3月期)

親会社株主に帰属する当期純利益

1.650億円

うち、オムニチャネル戦略: +300

株主資本ROE*1,2

10%以上

連結フィー収益比率

35%以上

普通株式等Tier1比率*1,3

9%程度

連結経費率

50%台

【 2019年度前提条件:無担保コールO/N △0.05%、10年国債 0.05%、 日経平均株価 18,000円~21,000円 】

- *1. 関西地銀の経営統合による影響を勘案
- *2. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均
- *3 その他有価証券評価差額金除き

③ リそなホールディングス 38

中期経営計画: ビジネス戦略

成長・再生・承継ソリューション 法人のお客さまの経営課題解決への取り組みへ

タルライフソリューション

~「リテール×信託×運用×不動産」の深化~

主要ビジネス 主な取り組み ■ お客さま本位の徹底と中長期視点でのソリューション 資産形成サポート (ファンドラップ、NISA、iDeCo等) ■ 対面・非対面のシームレスな融合、わかりやすい商品・手続等を通じ、 ビジネス より多くのお客さまの資産形成をサポート ■ グループ協働、フィンテック企業等との連携 決済ビジネス ■「創業応援パック」等による創業企業への包括的サポート ■ スマートストアの本格展開(スマホ完結等)によるお客さま基盤の拡充 ■ 専門ソリューション人材の大幅増員・支店常駐化 承継ビジネス ■ ソリューションの多様化(承継信託、M&A・転廃業支援、MBO・LBO等) (事業・資産承継) ■ 信託・不動産機能のグループ標準装備化 ■ 目利き力(事業性評価能力)の向上 中小企業 ■ 成長業種(ヘルスケア、環境・エネルギー等)への取り組み 向けビジネス ■ ソリューションの多様化(シ・ローン、コミットメントライン等) ■ 法人業務改革による生産性向上(渉外活動時間の極大化) 国際ビジネス ■ 海外拠点・提携先の活用強化、外為Webサービスの機能拡充 ■ 休日審査・休日融資、高付加価値商品等による差別化 ローンビジネス ■ 住宅ローン既存利用者への付加価値提供 ■ マーケティング活用によるプロモーション、WEB・スマホ完結

目指す水準 (2016年度比) 個人向け資産形成 約6兆円 サポート商品残高 資産形成サポート収益 約540億円 (十約200億円) 連結 約610億円 決済関連収益 約140億円 (+約40億円) 承継関連収益 中小企業向け 約11兆円 貸出金 (十約10%) (末残) ソリューション収益・ 約350億円 国際ビジネス収益 (十約100億円) 自己居住用ローン 約11兆円 (末残)

消費性ローン

(末残)

約3,600億円

(十約12%)

経営統合スケジュール

日程	内容
2017年9月26日	統合契約の締結に係るりそなホールディングス、三井住友銀行、みなと銀行、関西アーバン銀行及び 近畿大阪銀行の取締役会決議及び三井住友フィナンシャルグループの執行役の決定 統合契約の締結
2017年10月16日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主 による種類株主総会の基準日公告
2017年10月31日	みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会並びに関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主 による種類株主総会の基準日
2017年11月14日	関西みらいフィナンシャルグループ(以下、KMFG)の設立、株式交換契約締結
2017年11~12月頃(予定)	近畿大阪銀行株式譲渡の実行
2017年12月26日(予定)	KMFG、みなと銀行及び関西アーバン銀行の各臨時株主総会、関西アーバン銀行の普通株主及び優先株主による各種類株主総会
2017年12月27日(予定)	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの開始日
2018年2月14日(予定)	みなと銀行株式公開買付け及び関西アーバン銀行株式公開買付けの終了日
2018年2月20日(予定)	関西アーバン銀行の優先株式譲渡の実行
2018年3月28日(予定)	みなと銀行の普通株式及び関西アーバン銀行の普通株式の上場廃止
2018年3月30日(予定)	みなと銀行及び関西アーバン銀行の議決権基準日削除に係る定款変更の効力発生
2018年4月1日(予定)	株式交換の効力発生、KMFG普通株式のテクニカル上場
2019年4月頃(予定)	関西アーバン銀行-近畿大阪銀行合併

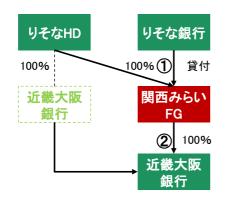
上記スケジュールは、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、金融庁、公正取引委員会等の関係当局等への届出、許認可の取得その他の本経営統合に向けた諸準備の進捗、又はその他の理由により変更が生じる場合があります。

③りそなホールディングス 40

経営統合の方式(1)

■ 第1段階から第3段階を経て、2018年4月に関西みらいフィナンシャルグループとしての運営をスタート する。

第1段階(2017年11月~12月予定)



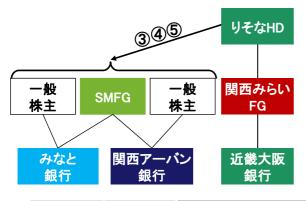
- ①りそなHDが中間持株会社・関西みらいFGを100% 出資により設立。
 - その後、関西みらいFGに対して、りそなHDより 586億円の出資及びりそな銀行より274億円の貸付を 実施
- ② 関西みらいFGは、出資金及び借入金を原資に、 近畿大阪銀行の全株式をりそなHDより取得し、 完全子会社化

りそなHDから関西みらいFGへの 近畿大阪銀行株式譲渡の条件

860億円にて全株を譲渡

(関西みらいFGはりそなHDからの出資金586億円、りそな銀行からの 借入金274億円を原資に取得)

第2段階(2018年2月にかけて実施予定)



- ③ りそなHDは、みなと銀行の普通株式6.182.500株 (総議決権数の15%に相当)を買付予定数の上限に 公開買付を実施
- ④ りそなHDは、関西アーバン銀行の普通株式 11.029.200株(総議決権数の15%に相当)を 買付予定数の上限に公開買付を実施
- ⑤ りそなHDは公開買付完了後、三井住友FGの完全子 会社である三井住友銀行が保有する 関西アーバン銀行の全優先株式を取得

みなと りそなHD 銀行 による 公開買付け മ 関西アーバン 条件 銀行

- •普诵株式1株2.233円
- ・買付予定数の下限:なし
- ・買付予定数の上限:6.182.500株(総議決権数の15%に相当)
- ・SMBCは保有するみなと銀行普通株式18.483.435株全株を応募することに合意
- •普通株式1株1,503円
- ・買付予定数の下限:なし
- ・買付予定数の上限:11,029,200株(総議決権数の15%に相当)
- ・SMBCは保有する関西アーバン普通株式36,109,772株全株を応募することに合意

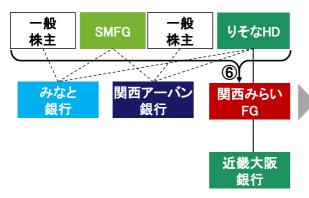
SMBCからりそなHDへの 関西アーバン銀行優先株式譲渡の条件

740億円にて全株を取得

③ リそなホールディングス 42

経営統合の方式(3)

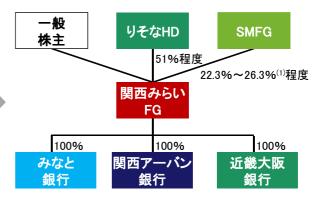
<u>第3段階(2018年4月予定)</u>



⑥ 関西みらいFGを株式交換完全親会社、みなと銀行 と関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする 株式交換を実施

Lik 15 157	みなと 銀行		式1株に対して、 らいFG普通株式2.37株
株式交換 の 条件	関西	普通 株式	普通株式1株に対して、 関西みらいFG普通株式1.60株
	アーバン 銀行	優先 株式	優先株式1株に対して、 関西みらいFG普通株式約1.309株

完了時



みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行は関 西みらいFGの完全子会社となり、関西みらいFGの51 %程度をりそなHDが、22.3-26.3%⁽¹⁾程度をSMFGが

関西みらいFGの普通株式は東京証券取引所にテク ニカル上場予定

(1) 公開買付につき、三井住友銀行以外の一般株主の全員がそ れぞれ保有する全株式を応募した場合は、SMFGは26.3%を保有。 三井住友銀行のみが応募した場合は、SMFGは22.3%を保有

関西みらいFGの強み(1):市場ポテンシャル

- 大阪府、兵庫県、滋賀県の合算人口は東京都以上
- 大阪府、兵庫県、滋賀県の経済規模は、合算で全国の12%、関西の79%に相当

県別GDP*2 県別人口*1 県別貸出金*3 事業所数*4 輸出入額*6 3府県合算 3府県合算 3府県合算 3府県合算 3府県合算 63.6%円 70.9万 27.0兆円 15.8百万人 51.6%円 ● 大阪府は全国3位、 ● 大阪府は全国2位、 ● 大阪府は全国2位、 ● 大阪府は全国2位 ● 合算の輸出入額は 兵庫県は同7位 兵庫県は同8位 全国の20% 兵庫県は同7位 ● 合算事業所数は全国の ● 合算人口は東京都の ● 合算GDPは全国の 13%、東京都を上回る 13.5百万人を上回る 12%、関西の79% 県別1人当たり 県別人口増加率*1 新設 県別預金*3 開廃事業所数*5 住宅着工戸数*7 $(2010 \rightarrow 2015)$ 所得*2 3府県合算 滋賀県 3.126千円 3府県合算 3府県合算 滋賀県 開業 15千 大阪府 3,013千円 +0.17%92.5%円 11.3万戸 廃業 10千 兵庫県 2.844千円 ● 開業、廃業とも合算で ● 滋賀県は全国で人口が ● 滋賀県は全国8位 ● 大阪府は全国2位 ● 大阪府は全国3位 増加している7都県の 大阪府は同13位 兵庫県は同7位 全国の13%程度を占め ● 合算新設住宅着工戸数 兵庫県は同22位 は全国の12%

*1. 終務省 平成27年国勢調査 *2. 内閣府 平成26年度県民経済計算 *3. 日銀 都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行) < 2017年3月末> *4. 総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査 *5. 厚生労働省平成27年度雇用保険事業年報 *6. 大阪税関資料 < 2016年> *7. 国土交通省 < 2016年> **3. リモなホールディングス** 44

関西みらいFGの強み(2):本邦有数にして関西最大の地域金融グループ

■ リテールフォーカスのビジネスモデル



- *1. 比較対象は連結総資産上位10地銀グループ(2017年3月末) *2. 各社銀行単体合算ベース
- *3. 各社連結ベース、関西みらいFGは3行合算ベース *4. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

持続可能な社会づくりへの貢献による企業価値向上に向け、 CSRの重点課題として「地域」、「次世代」、「ダイバーシティ」、「環境」を特定

地域

【 Re:Heart俱楽部参加人数 】

6,926

'15/3期

'15/3期

7,329

7,094

'16/3期 '17/3期

- ■『Re:Heart倶楽部』(従業員ボランティア活動団体)が地域行事等に参加
- お客さま企業のライフステージに応じたソリューションを提供
 - 創業支援スクール('17/4月~)により経営サポートを強化
 - 再成長、転廃業支援提案件数:311件('17/3期)

次世代

■ りそなキッズマネーアカデミー(子ども向け金融経済教育)を2005年以来開催

4,496 3,567

3,643 '15/3期 '16/3期 '17/3期

【 りそなキッズマネーアカデミー参加人数 】 ■ 中小企業と求職者を結びつけるイベントを開催

■ 信託機能を活かし、次世代への資産・事業承継をサポート

承継信託機能新規利用件数:2,113件('17/9期)

ダイバーシティ

【女性ライン管理職比率】

21.9% 23.7% 24.5%

'15/3末 '16/3末 '17/3末 ■ 多様な人材が活躍

● 女性ライン管理職比率 24.5%、障がい者雇用率 2.0%('17/3期)

■ ワークライフバランスを推進:「スマート社員 |制度を導入

■ 女性向け住宅ローン『凛next』や、生命保険『カラダ革命』等を提供

環境

【CO₂排出量】(t-CO₂) 68,725

67,937

63,127

'16/3期 '17/3期

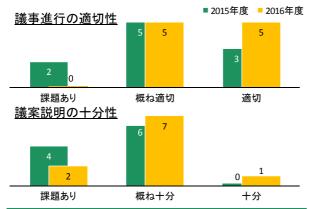
- デジタル化により、ペーパーレス化を推進
- 本社等にてISO14001認証取得
- クレジット・ポリシーに「環境配慮の考え方」を明示
 - 環境配慮型法人融資: 1,515億円('17/3末、前年比+24%)

③ りそなホールディングス 46

コーポレートガバナンスの進化に向けた取り組み

取締役による取締役会評価

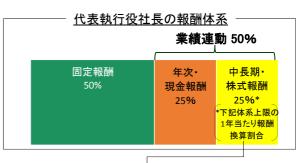
■ 毎年度実施の取締役会評価を活かした運営の見直 し等を通じ、取締役会の実効性は改善

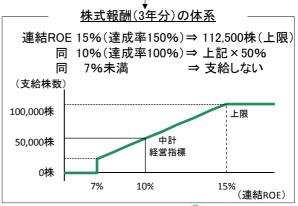


ガラス張りの役員室

業績連動発行型株式報酬制度

- 2017年7月に導入
- 中計最終年度の連結ROEに基づき、HD株式を支給





注目を集める「りそなのチャレンジ」

「リテールNo.1」を目指したりそなの取り組みは、外部からもご評価をいただいています

GPIFが選定した ESG 3指数全てに採用

66社が3指数全てに採用 銀行では、りそなのみ

- √ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株女性活躍指数

なでしこ銘柄 2014年度 - 2015年度 - 2016年度

女性活躍に優れた 上場企業として3年連続受賞



2017年度第30回 日経ニューオフィス賞

セブンデイズプラザひらかた が「街にひらかれた銀行」として 評価され、「ニューオフィス 推進賞」を受賞しました



R&Iファンド大賞2017 第15回マーサーMPA(Japan)アワート・2017 をW受賞

> 国内株集中投資ファンドの 優れた運用実績が評価





2016年度 第14回 企業フィランソロピー大賞

子ども向け金融経済教育活動 『りそなキッズマネーアカデミー』 が大賞受賞



2015年日経優秀製品・ サービス賞 優秀賞

日経ヴェリタス賞 「24時間365日振込サービス」



③ リそなホールディングス 48

オムニ・アドバイザーとしての活動事例

社内プロジェクトや社内表彰制度等により、りそな全体の「お客さまになりきる力」を強化

■ 2017/9月表彰、第20回「りそなブランド大賞」受賞事例 (2017/3期下期の月間賞の中から、全従業員投票により選定)

カスタマーセンターの気づきと IT部門の英知で、 ATMでカード磁気エラー を自動復元

りそなグループカスタマーセンター、 クイックロビー運営センター。 りそなホールディングス IT企画部

変形労働時間制を活かし、 卸売市場の方々との 早朝の面談、提案が実現

近畿大阪銀行 野田支店

複数事業経営者の 組織・工場再編ニーズを、 事業性評価:不動産仲介: 人事コンサルで解決

埼玉りそな銀行 上福岡支店、 法人部、 公共法人部

2018/3期 上期の月間賞受賞事例

日本初

複数企業年金を、 地域密着・業種横断型に 再編

りそな銀行 年金業務部、 信託財産運用部

多くのシニア世代の 潜在ニーズを、 店頭スタッフが承継信託で 発掘

埼玉りそな銀行 狭山支店

外為Webを更改し、 即時仕向送金を実現

りそなビジネスサービス りそな銀行 国際事業部

■ 主な社内制度等

お客さまへの約束

私のクレド

私のチカラPJ

「お客さまの声」通信

私の提案

ブランド表彰

オムニ・アドバイザー表彰

オムニ・アドバイザー委員会

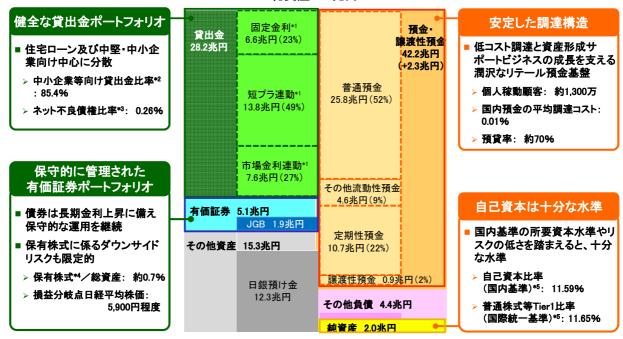
伝わるPJ

健全なバランスシート

■ 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート(2017年9月末)

総資産48.7兆円



- *1. 銀行合算ベース (ベースレート別貸出残高は社内管理ベース) *2.銀行合算(信託勘定を含む) *3. 銀行合算 担保/保証・引当金控除後不良債権比率 *4. 取得原価 *5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値

③ りそなホールディングス 50

多面取引の浸透に向けた取り組み

収益貢献が高い"りそなロイヤル・カスタマー"は着実に増加



* 各セグメント毎の一人当たり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

事業部門別管理会計

■「RVA*1」「RAROC」により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2017年9月期)

(億円、%)

					収益性		健全性	与信:									8[1, 70]
	1	ブループ事業部門		資本コスト 控除後利益	リスク調整後 資本利益率	経費率	社内 自己資本		控除後 業務純益							与信	
	T			RVA*1	RAROC	OHR	比率	前同比		業務純益	前同比	業務 粗利益	前同比	経費	前同比	費用	前同比
	営	業部門	(1)	272	15.6%	67.3%	9.2%	879	△32	803	△13	2,453	△39	△1,652	+26	75	Δ18
		コンシューマー事業	(2)	100	18.8%	76.4%	9.3%	235	△44	265	△25	1,130	△52	△864	+27	△ 29	Δ19
		コーポレート事業	(3)	171	14.7%	59.4%	9.2%	643	+12	537	+11	1,323	+13	△787	Δ1	105	+0
	市	場部門	(4)	248	45.5%	14.9%	10.4%	325	△93	325	△93	382	△93	△57	Δ0	-	-
全	社	*2	(5)	235	13.4%	60.8%	11.0%	1,179	Δ151	1,103	Δ121	2,798	△148	△1,703	+19	75	△29

③リそなホールディングス 52

損益概要と連単差要因

損益概要(HD連結、銀行合算)

主な連単差要因(各社単体ベース)

HD連結														主要な連	結子会社	<u> </u>			
(億円)				銀行合算			保証会社 再編影響		連単差 (保証会社 再編影響除き)		うち、 保証 -		うち、 りそなカード				うち、 りそ プルダニ		
			前同比		前同比					前同比		前同比		前同比		前同比		前同比	
業務粗利益	(1)	2,788	Δ191	2,612	Δ141		49		225	Δ0	116	Δ12	77	+1	13	+0	20	Δ1	
経費(除く銀行臨時処理分)	(2)	Δ1,703	+19	Δ1,609	+24				△94	Δ4	Δ16	+0	△52	+0	Δ8	Δ0	Δ9	Δ1	
与信費用	(3)	75	△29	90	+3			•	Δ14	Δ33	Δ2	Δ10	Δ14	Δ2	Δ0	+0	Δ2	Δ1	
税引前(税金等調整前) 中間純利益	(4)	1,136	Δ214	1,605	+402		579		109	△37	*1 97	Δ14	10	Δ1	4	+0	8	△4	
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	(5)	940	Δ28	1,449	+576		720		70	△25	71	Δ10	7	Δ1	2	+0	6	Δ3	
									出	資割合:	りそ 10	なG 0%		はHD .5%		はHD 0%		なG .4%	

*1. りそな保証と大和ギャランティが2017年4月に合併したことに伴う合併差益(連結消去)は除く。(前期比は、大和ギャランティ収益を含む対比)

^{*1.} RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益 *2. グルーブ銀行3行及び連結子会社の計数を計上

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、グループ銀	行を除ぐ	01				(億円)
A41.00	当期	利益				
会社名		果在	務内容	出資割合	2017/9期	前同比
りそな保証	(1)	信用保証 (主に住宅ローン)	日本最大級の 住宅ローン保証残高	りそなHD 100%	61* ¹	Δ11
近畿大阪信用保証	(2)	信用保証 (主に住宅ローン)	目利き力を活かした 住宅ローン保証を展開	りそなG 100%	9	+0
りそなカード	(3)	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	160万のカード会員	りそなHD 77.5% クレディセゾン 22.4%	7	Δ1
りそな決済サービス	(4)	代金回収 ファクタリング	年5千万件の代金回収	りそなHD 100%	2	+0
りそな総合研究所	(5)	コンサルティング	年800件の経営コンサル	りそなHD 100%	1	+0
りそなキャピタル	(6)	ベンチャーキャピタル	株式公開支援、中小企業の 事業承継、再成長支援	りそなHD 100%	0	Δ0
りそなビジネスサービス	(7)	事務等受託 有料職業紹介	正確かつスピード感ある オペレーションを実践	りそなHD 100%	0	Δ0
りそなアセットマネジメント	(8)	投資信託委託	50年のRB年金運用を活かし '15/9月に業務開始	りそなHD 100%	Δ1	+0
		合計(全8社)			82	Δ11

【主要な連結子会社(海外)】*2						
会社名		樂	務内容	出資割合	2017/6期	前同比
P.T. Bank Resona Perdania	(9)	銀行 (インドネシア)	インドネシアにおける	りそなG 43.4% (実質支配基準)	6	Δ3
P.T. Resona Indonesia Finance	(10)	リース (インドネシア)	最古の日系銀行	りそなG 100%	0	+0
Resona Merchant Bank Asia (RMBA)	(11)	ファイナンス・M&A (シンガポール)	'17/7月に連結子会社化 直接融資、M&A仲介等を展開	りそなG 100%	-	-
		合計(3社)			7	Δ3

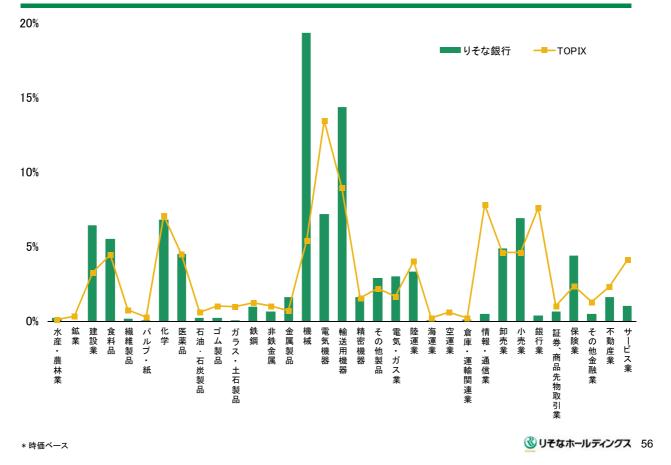
会社名	業務	务内容	出資割合	2017/9期	前同比
日本トラスティ・サービス信託銀行 (12)	信託銀行 (資産管理業務)	日本最大級の資産規模	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	4	+2

③ リそなホールディングス 54

自己資本比率(グループ銀行)

国 内 基 準	Ŋ	そな銀行(連 【A-IRB】	基結)	埼玉	りそな銀行(【A-IRB】	(単体)	近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】			
(億円)	2017/3末	2017/9末	2017/3末比	2017/3末	2017/9末	2017/3末比	2017/3末	2017/9末	2017/3末比	
自己資本比率	11.03%	10.97%	Δ0.06%	11.58%	12.16%	+0.58%	11.51%	11.88%	+0.37%	
自己資本の額	12,013	11,505	△508	3,330	3,390	+60	1,546	1,567	+21	
コア資本に係る基礎項目の額	12,255	11,732	△522	3,512	3,575	+63	1,591	1,617	+26	
コア資本に係る調整項目の額	241	227	Δ13	181	184	+2	45	49	+4	
リスク・アセット等	108,907	104,820	△4,086	28,757	27,865	△891	13,423	13,185	△238	
信用リスク・アセットの額	95,990	90,739	△5,250	24,810	24,013	△797	12,570	12,376	Δ193	
マーケット・リスク相当額÷8%	519	426	△92	311	337	+25	1	1	Δ0	
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,067	6,640	△427	2,274	2,116	Δ158	852	808	△44	
フロア調整額	5,330	7,013	+1,683	1,360	1,397	+37	_	_	_	

^{*1.} りそな保証の' 17/9期当期利益は、大和ギャランティとの合併差益を除く(前期比は大和ギャランティ収益を含む対比) *2. 海外3社は12月決算であり、りそなHD連結の' 17/9期決算には同3社の6月期決算を反映(RMBAのPLは' 17/12期から反映予定)



残存期間別のスワップポジション

HD連結

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

	·							(億円)		
		2017年	9月末		2017年3月末					
	1年以内	1~5年	5年超	計	1年以内	1~5年	5年超	計		
受取固定·支払変動 (1)	2,800	5,850	9,800	18,450	3,750	5,000	11,000	19,750		
受取変動·支払固定 (2)	2,302	4,588	5,520	12,410	3,409	6,390	4,720	14,519		
ネット受取固定 (3)	497	1,261	4,280	6,039	340	Δ 1,390	6,280	5,230		

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況

銀行合算

貸出金

【2017年3月末】

		6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	B+
固定	(1)	1.6%	1.3%	6.4%	14.0%	23.4%
プライム系ほか変動	(2)	50.1%	0.1%	0.0%	0.0%	50.2%
市場金利連動型	(3)	25.5%	1.0%			26.4%
計	(4)	77.2%	2.3%	6.4%	14.0%	100.0%

預金

【2017年3月末】

		6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	計
流動性預金	(1)	52.0%	1.1%	4.5%	15.6%	73.3%
定期性預金	(2)	12.9%	8.0%	5.0%	0.9%	26.7%
計	(3)	64.9%	9.1%	9.5%	16.5%	100.0%

1年以内貸出金

79.6%

【2017年9月末】

		6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	計
固定	(5)	1.8%	1.2%	6.2%	14.4%	23.6%
プライム系ほか変動	(6)	49.3%	0.0%	0.0%	0.0%	49.3%
市場金利連動型	(7)	26.1%	1.0%			27.1%
計	(8)	77.2%	2.2%	6.2%	14.4%	100.0%

【2017年9月末】

		6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	計
流動性預金	(4)	52.8%	1.1%	4.4%	15.3%	73.5%
定期性預金	(5)	13.1%	7.6%	4.7%	1.0%	26.5%
計	(6)	65.9%	8.7%	9.1%	16.3%	100.0%

1年以内貸出金

79.4%

(期中変化)

	6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	81
固定(+0.1%	△0.1%	△0.2%	+0.4%	+0.2%
プライム系ほか変動 (1	0) Δ0.8%	△0.1%	+0.0%	+0.0%	△0.9%
市場金利連動型 (1	1) +0.7%	+0.0%			+0.7%
計 (1	2) Δ0.0%	△0.2%	△0.2%	+0.4%	-

△0.2%

(期中変化)

		6ヵ月以内	6~12ヵ月	1~3年	3年超	計
流動性預金	(7)	+0.8%	△0.0%	△0.1%	△0.3%	+0.3%
定期性預金	(8)	+0.3%	△0.3%	△0.3%	+0.1%	△0.3%
計	(9)	+1.0%	△0.4%	△0.4%	△0.2%	-

1年以内貸出金

* 社内管理計数

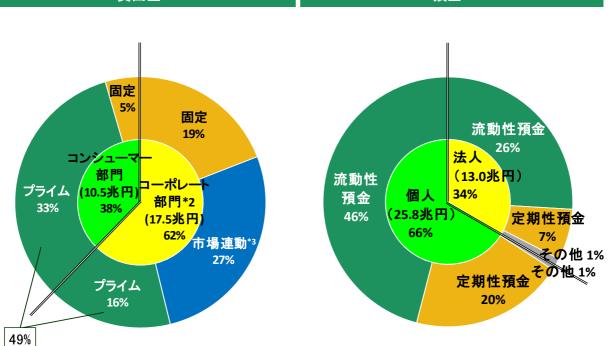
③リそなホールディングス 58

預貸金構成(2017/9末)

銀行合算

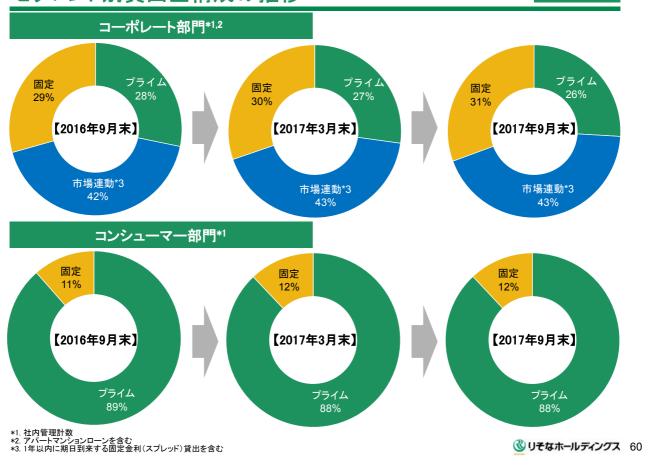


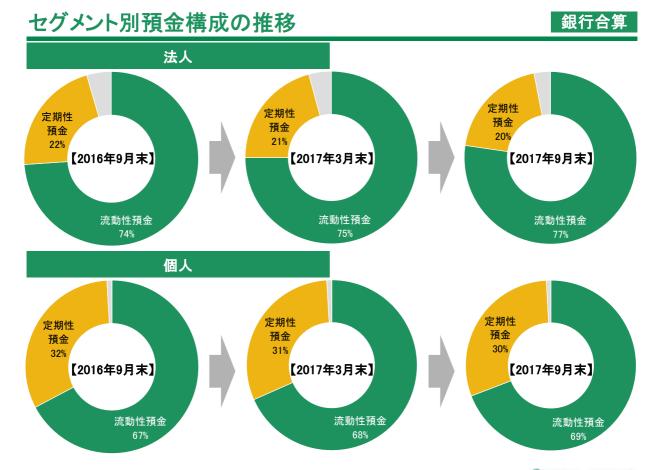
預金*4



セグメント別貸出金構成の推移

銀行合算





■ 与信額ベース(2018年3月期上期の遷移状況*1)

	2017年9月末											
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却	上方 遷移	下方 遷移
	正常先	98.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	_	0.6%
2	要注意先	13.2%	80.7%	0.4%	2.1%	0.1%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	13.2%	2.6%
1 7	要管理先	3.6%	3.2%	90.7%	1.9%	0.2%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	6.8%	2.1%
年 3	破綻懸念先	1.7%	8.9%	1.6%	78.7%	1.6%	1.2%	6.2%	6.2%	0.0%	12.2%	2.8%
月末	実質破綻先	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	88.3%	3.4%	5.8%	5.5%	0.2%	2.5%	3.4%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	89.2%	8.9%	0.7%	8.2%	1.9%	-

③リそなホールディングス 62

優先株式、劣後債明細(2017年10月末)

優先株式 第5種優先株式 当初発行日 (1)2007年8月28日 現在の株式数 (2) 4,000,000株 発行価額 (3)25,000円 (4) 現在の発行価額の総額 1,000億円 当初発行総額 (5) 1,000億円 株主 (6) 第一生命保険株式会社 優先配当金 1株当たり配当金(年間) (7) 918.75円 配当総額(年間) (8) 3,675百万円 利回り (9)3.675% 一斉取得 一斉取得の設定なし (10)(7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)

劣後債

発行体	発行残高	発行日	償還期日	クーポン
	500億円	2009/7/17	2019/6/20	2.766%
	500億円	2010/3/4	2020/3/4	2.084%
	400億円	2010/9/28	2020/9/28	1.606%
りそな銀行	250億円	2011/6/1	2021/6/1	1.878%
	200億円	2011/12/22	2026/12/22	2.442%
	350億円	2012/3/14	2022/3/15	1.78%
	160億円	2012/3/14	2027/3/15	2.464%

^{*1.2017/3}末において各債務者区分に属していた債権者が2017/9末においてどの区分に属しているかを表示 2017/3末時点の与信額をベースに算出 2018年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず 2017/9末の「その他」は2018年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

国際的な金融規制強化への対応

主要な金融規制の動向

■ 今後、国際ルールが最終化される規制、及びこれを受けて国内ルールが策定されていく規制が多数

	主な規制	規制(案)概要	動向等
(信用・オ	手法見直し けべ) 寸手法(IRB)見直し 手法に基づくフロア	リスク感応度向上・比較可能性の向上等を 目的とした信用リスク計測手法見直し、損失 データを加味したオペリスク計測手法見直し、 標準的手法の参照を義務付ける新しい資本 フロアルールの設定等	・国際ルール合意待ち・見直し内容次第では相応の影響を受ける可能性あり・フロアの水準を含むルールの着地、実施時期等は今後明らかに
流動性热 (LCR/N		【LCR】厳しいストレス下での資金流出に備え 高品質な流動資産保有を義務付ける規制 【NSFR】流動性の低い資産に見合う資本・負 債を保有させる規制	・LCR規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象) ・NSFRは今後国内ルールが策定されていく見込み
レバレッ	ジ比率	自己資本比率規制を補完する目的で、分子を「Tier」」、分母を「リスク加重資産」ではなく「エクスポージャー」とする比率規制	・開示規制は2015年より開始済(国際統一基準行が対象)・今後国内ルールが策定されていく見込み
IRRBB (銀行勘	定の金利リスク)	金利リスク量が、Tier1の15%以内に収まるよ うコントロールすることを求めるもの	• 「第2の柱」対応であるが、計測手法の変更、管理手法・開示の強化を求める国際ルールに着地。現在国内ルール策定中
1 1 1	・イブ諸規制 、SA-CCR、CVA等)	清算集中されない店頭デリバティブに関し証拠金の授受を求める証拠金規制、デリバティブのエクスポージャーの算出方法見直し、CVA計測手法の見直し等	・当社は2017年3月から変動証拠金規制が開始、当初証拠金規制は2020年9月から開始予定・SA-CCR(標準的手法)・CVAについては今後国内ルールが策定されていく見込み
	\$バッファー ⊃-SIB、TLAC	資本保全バッファー、カウンターシクリカル バッファー、SIBのバッファーは上乗せ資本規 制。TLACは更なる損失吸収力を求める規制	 各種資本バッファーについては2016年3月より段階的実施が開始済(G-SIB/D-SIB、国際統一基準行が対象) TLACは2019年からの予定(G-SIBが対象)

■ 規制強化に備えた当社の対応

- 現時点で当社ビジネスモデルに応じた必要資本は確保
- 今後規制が強化された場合でも、お客さまに対する金融円滑化の使命を全うできるよう、複数の規制の複合的な影響を 勘案しつつ、機動的に分子・分母のコントロールが可能な体制を構築していく方針

③ りそなホールディングス 64

国内自己資本比率規制における規制適格資本の概要

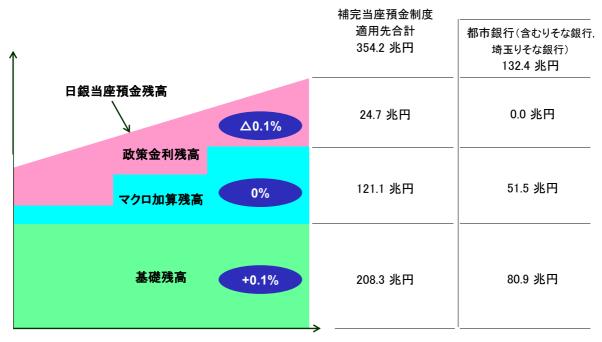
- 劣後債・優先出資証券等及び社債型優先株式
 - コア資本に算入できなくなる劣後債・優先出資証券等は2014年3月末時点では 100%算入可能。2015年以降10年かけて10%ずつ減額。
 - 社債型優先株*1は2019年3月期まで100%算入、以降の10年間で10%ずつ減額

経過措置による 加算項目のフェーズアウト 普通株式 内部留保 調整後被支配株主持分 コア資本 4% 4% 強制転換条項付優先株式 以上 基礎項目 一般貸倒引当金 以上 適格引当金が期待損失額を上回る額 (IRB行のみ) 公的資金 調整項目のフェーズイン ■ 金融機関向け出資、繰延税金資産、無形固定資産、退職給付に係る資産の額等 (2014年3月末は0%算入、2015年以降5年かけて20%ずつ増額)

2014/3期 2019/3期 2024/3期 2029/3期

日銀当座預金平残

(10/16~11/15)



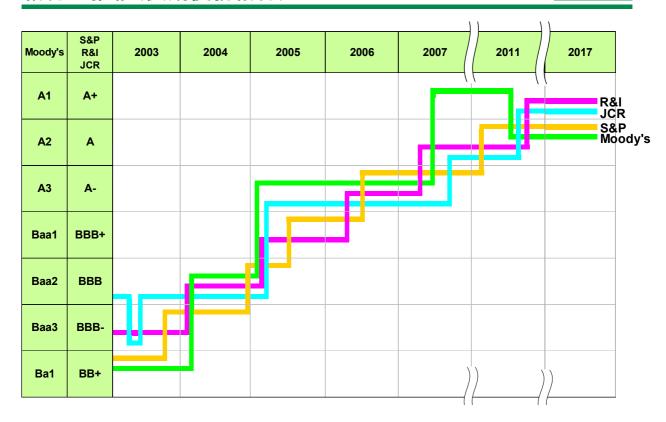
*1. 出所:日本銀行

③リそなホールディングス 66

主要指標の長期推移

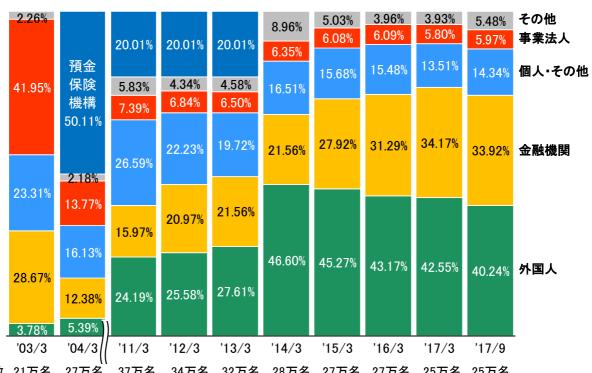
		(億円)	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
		業務粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324	6,195	5,631
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259	4,013	3,779
		フィー収益*1	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692	1,687	1,606
P L	連結	営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577	△3,475	△3,624
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	Δ8	23	△75	226	445	△65	251
		与信費用	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	Δ1,146	△615	Δ138	130	264	223	△258	174
		親会社株主に帰属する当期練利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114	1,838	1,614
	=																
		貸出金(末残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555	279,321	284,120
	銀	中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549	236,458	241,638
	行合	住宅ローン*2	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250	131,880	133,563
B	算	自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051	100,151	102,186
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%	1.51%	1.35%
	連	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309	3,518	3,486
	結	その他有価証券評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736	4,606	5,558
		投資信託·保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859	12,113	8,016
ٽ	ΔEI	投資信託・ファンドラップ	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251	8,319	5,731
ビジ	銀行	保険	-	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607	3,793	2,285
ネス*3	合算	住宅ローン実行額*2	-	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529	12,927	14,814
*3	31	自己居住用住宅ローン	-		_		12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422	10,117	11,987
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112	133	134
		公的資金残高	11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560	1,280	-	_

^{*1.} 役務取引等利益+信託報酬 *2. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラット35も含む) *3. 社内管理計数



③りそなホールディングス 68

普通株主構成



総株主数 21万名 34万名 32万名 28万名 27万名 27万名 25万名 25万名 27万名 37万名

りそなグループ HPのご案内

http://www.resona-gr.co.jp

こちらからIR資料等を ご覧いただけます。





公式You Tube

http://www.youtube.com/user/ResonaGroup

公式Facebookページ http://www.facebook.com/resonagr/



公式Twitter

http://twitter.com/resona_pr

③ りそなホールディングス 70

株主・投資家の皆さまへの情報発信

りそなグループ 統合報告書を発行しました

http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/

りそなグループの特長や持続的価値創造に向けた取り組みをわかりやすくまとめています



本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

なお、経営統合に関しては、関係当局等の必要な許認可、及びみなと銀行、関西アーバン銀行の臨時株主総会における承認等が前提となります。

想いをつなぐ、未来を形に。 Next Rotan RESONA GROUP



③りそなホールディングス